

# 新規上場申請のための半期報告書

HUMAN MADE株式会社

**【表紙】**

【提出書類】	新規上場申請のための半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2025年10月23日
【中間会計期間】	第10期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
【会社名】	HUMAN MADE株式会社
【英訳名】	HUMAN MADE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO兼COO 松沼 礼
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-6421-7710
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 柳澤 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-6421-7710
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 柳澤 純一

# 目次

頁

第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	5
1【株式等の状況】 .....	5
2【役員の状況】 .....	8
第4【経理の状況】 .....	9
1【中間財務諸表】 .....	10
2【その他】 .....	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
期中レビュー報告書 .....	巻末

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間会計期間
会計期間	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日
売上高 (千円)	5,986,853
経常利益 (千円)	1,764,953
中間純利益 (千円)	1,143,548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—
資本金 (千円)	87,500
発行済株式総数 (株)	21,980,000
純資産額 (千円)	7,291,506
総資産額 (千円)	9,398,152
1株当たり中間純利益 (円)	52.03
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	—
1株当たり配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,033,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△309,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△263,712
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	5,969,447

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第10期中間会計期間は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。
4. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しています。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しました。個人消費は、エネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇の影響等から消費マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調を維持しています。また、訪日外国人観光客数は、円安を背景として前年同期比で引き続き増加しています。一方で、世界的な政情不安による急激な為替相場の変動、継続的な物価上昇、米国の通商政策等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況のなか、当社は、「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」のミッションのもと、事業方針として、成長性と収益性の両立を掲げています。そのための取り組みとして、a) 展開エリアの拡張による海外売上高の拡大、b) 高付加価値の商品を正価で効率よくお客様に届けることに注力しています。

当中間会計期間においても、当方針に沿って、引き続き強いインバウンド需要を取り込むとともに、商品面においては、有名スポーツブランドやハンバーガーレストランとのコラボレーション企画の実施や店舗限定Tシャツの投入、多品種少量生産で品薄が継続する中で、より多くのお客様に商品が届けられるようにエッセンシャル商品と呼ばれる比較のお求めやすい価格帯の商品群の在庫拡充に努めました。

その結果、当中間会計期間の売上高は、5,986,853千円、営業利益は1,804,645千円、経常利益は1,764,953千円、中間純利益は1,143,548千円となりました。

また、当社は、ブランド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は7,946,547千円となり、前事業年度末に比べ772,817千円増加しました。これは主に、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が74,624千円減少したものの、現金及び預金が260,358千円、売掛金が302,792千円、商品が228,213千円増加したこと等によるものです。固定資産は1,451,604千円となり、前事業年度末に比べ382,330千円増加しました。これは、有形固定資産が31,487千円減少したものの、無形固定資産が28,814千円、投資その他の資産が385,003千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は2,068,131千円となり、前事業年度末に比べ11,599千円増加しました。これは主に、買掛金が329,830千円、流動負債のその他に含まれる未払金が90,160千円、未払費用が35,974千円増加したものの、短期借入金が229,962千円、未払法人税等が82,509千円、流動負債のその他に含まれる契約負債が93,305千円減少したことによるものです。なお、固定負債については、前事業年度末からの増減はありません。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は7,291,506千円となり、前事業年度末に比べ1,143,548千円増加しました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が1,143,548千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ460,360千円増加し、5,969,447千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果獲得した資金は1,033,017千円となりました。これは主に、法人税等の支払額660,315千円、売上債権の増加額302,792千円、棚卸資産の増加額230,606千円があったものの、税引前中間純利益1,711,244千円、減価償却費98,332千円、仕入債務の増加額329,830千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は309,429千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200,001千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出382,406千円、有形固定資産の取得による支出82,332千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は263,712千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33,750千円、短期借入金の純減額229,962千円があったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,920,000
計	87,920,000

- (注) 1. 2025年6月30日開催の取締役会決議により、2025年7月17日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は76,000,000株増加し、80,000,000株となっています。
2. 2025年7月30日開催の臨時株主総会の決議により、発行可能株式総数は7,920,000株増加し、87,920,000株となっています。

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,980,000	21,980,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	21,980,000	21,980,000	—	—

- (注) 1. 2025年6月30日開催の取締役会決議により、2025年7月17日付で1株につき20株の株式分割を行っています。これにより発行済株式総数は20,881,000株増加し、21,980,000株となっています。
2. 2025年7月30日開催の臨時株主総会決議により、2025年7月30日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月17日 (注)	20,881,000	21,980,000	—	87,500	—	99,795

(注) 株式分割(1:20)によるものです。

## (5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社NIGOLD	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワーN30階	9,800,000	44.59
Pharrell Williams (国内連絡先: HUMAN MADE株式会社)	米国フロリダ州 (東京都品川区上大崎二丁目24番9号)	5,800,000	26.39
長尾 智明	東京都目黒区	4,400,000	20.02
松沼 礼	東京都世田谷区	660,000	3.00
柳澤 純一	東京都江東区	660,000	3.00
鳩山 玲人 (国内連絡先)	米国カリフォルニア州 (東京都文京区)	660,000	3.00
計	—	21,980,000	100.00

(注) 株式会社NIGOLDは、2025年8月11日に「東京都目黒区中町一丁目25番20号」に住所変更しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,980,000	219,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	21,980,000	—	—
総株主の議決権	—	219,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
監査役	大熊 将人	1975年10月24日	1999年4月 三菱商事㈱入社 2011年3月 (株)ファーストリテイリング入社 2016年11月 (株)デジタルガレージ入社 2017年4月 同社執行役員 DG Lab COO 2017年12月 Digital Garage US, Inc. Director COO 2018年6月 (株)デジタルガレージ取締役兼上席執行役員SEVP DG Lab COO兼グループCEO本部長兼グループCEO本部ビジネス・イノベーション部長 2019年4月 (株)Crypto Garage代表取締役CEO(現任) 2021年4月 (株)DGベンチャーズ取締役副社長COO 2021年6月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー取締役 (株)DGインキュベーション取締役副社長COO 2023年6月 DG Ventures US, Inc. Director 2024年6月 (株)カカコム取締役 (株)DG Strategic Investment代表取締役社長 (株)デジタルガレージ取締役兼専務執行役員CBDOロングタームインキュベーション・セグメント管掌 2025年4月 当社社外監査役(現任) 2025年6月 (株)デジタルガレージ取締役兼上席執行役員非連続事業担当(現任)	(注)	—	2025年 4月25日

(注) 1. 監査役 大熊将人は、社外監査役です。

2. 2025年7月30日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名（役員のうち女性の比率25.0%）

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表です。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

# 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (2025年 7 月 31 日)
<hr/>		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,969,447
売掛金		670,253
商品		960,189
貯蔵品		38,399
その他		308,257
流動資産合計		<hr/> 7,946,547 <hr/>
固定資産		
有形固定資産		359,046
無形固定資産		103,477
投資その他の資産		
その他		991,886
貸倒引当金		△2,805
投資その他の資産合計		<hr/> 989,081 <hr/>
固定資産合計		<hr/> 1,451,604 <hr/>
資産合計		<hr/> 9,398,152 <hr/>

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2025年 7 月 31 日)

負債の部

流動負債

買掛金	675,620
短期借入金	50,000
1 年内返済予定の長期借入金	5,625
未払法人税等	577,143
賞与引当金	81,994
その他	677,748

流動負債合計	2,068,131
--------	-----------

固定負債

その他	38,514
-----	--------

固定負債合計	38,514
--------	--------

負債合計

負債合計	2,106,645
------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	87,500
-----	--------

資本剰余金	128,081
-------	---------

利益剰余金	7,075,325
-------	-----------

株主資本合計	7,290,906
--------	-----------

新株予約権

新株予約権	600
-------	-----

純資産合計

純資産合計	7,291,506
-------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	9,398,152
---------	-----------

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	5,986,853
売上原価	2,109,593
売上総利益	3,877,259
販売費及び一般管理費	※1 2,072,614
営業利益	1,804,645
営業外収益	
受取利息	4,324
為替差益	2,441
その他	1,238
営業外収益合計	8,004
営業外費用	
支払利息	1,390
地代家賃	42,207
その他	4,097
営業外費用合計	47,695
経常利益	1,764,953
特別損失	
減損損失	※2 53,708
特別損失合計	53,708
税引前中間純利益	1,711,244
法人税、住民税及び事業税	577,806
法人税等調整額	△10,109
法人税等合計	567,696
中間純利益	1,143,548

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,711,244
減価償却費	98,332
減損損失	53,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,741
受取利息	△4,324
支払利息	1,390
為替差損益(△は益)	△483
売上債権の増減額(△は増加)	△302,792
棚卸資産の増減額(△は増加)	△230,606
仕入債務の増減額(△は減少)	329,830
その他	39,841
小計	1,690,399
利息の受取額	4,324
利息の支払額	△1,390
法人税等の支払額	△660,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,001
有形固定資産の取得による支出	△82,332
無形固定資産の取得による支出	△45,755
敷金及び保証金の差入による支出	△382,406
その他	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,429



(単位：千円)

当中間会計期間  
(自 2025年2月1日  
至 2025年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△229,962
長期借入金の返済による支出	△33,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	460,360
現金及び現金同等物の期首残高	5,509,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,969,447

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
給与手当	416,895千円
賞与引当金繰入額	80,344 〃

※ 2 減損損失

当中間会計期間(自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	店舗	建物附属設備、建設仮勘定他	53,708千円

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産のグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとしています。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
現金及び預金	5,969,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	5,969,447千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

当社は、ブランド事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	金額
自社EC	1,830,287
自社店舗	3,218,309
卸売	800,224
その他	138,032
顧客との契約から生じる収益	5,986,853

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり中間純利益	52円03銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(千円)	1,143,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,143,548
普通株式の期中平均株式数(株)	21,980,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第10期中間会計期間は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。
2. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。当中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025 年 10 月 16 日

HUMAN MADE 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

古谷 大二郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

能勢 直子

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第 216 条第 6 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている HUMAN MADE 株式会社の 2025 年 2 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日までの第 10 期事業年度の中間会計期間（2025 年 2 月 1 日から 2025 年 7 月 31 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HUMAN MADE 株式会社の 2025 年 7 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上